

◎注意事項をよくお読み下さい

# りそな 経済フラッシュ

## (米国FOMC)

2020/11/6

りそなホールディングス 市場企画部



### 〇 概況

- ◆ 政策金利は据え置きとし、誘導水準は0.00～0.25%。
  - ◆ パウエル議長は記者会見で、現状の金融緩和の度合いについては適切であるとしたうえで、FRBは資産購入制度の変更については慎重に議論を続けており、政策の手段が尽きたわけではないことを強調。
  - ◆ 今回のFOMCでは政策の変更は行われず、市場で想定されていた通りであったことから、株式市場や金利への影響は軽微であった。
- ✓ FRBは11/4-5に行われたFOMC（連邦公開市場委員会）で、政策金利である**FF金利の誘導目標を0.00～0.25%（金利据え置き）**とした。9月FOMCではダラス連銀のカプラン総裁とミネアポリス連銀のカシュカリ総裁が反対票を投じたが、今回は全会一致。カプラン総裁は合意。カシュカリ総裁は第2子誕生のため欠席となり、代理で参加したサンフランシスコ連銀のデイリー総裁が賛成票を投じた。
  - ✓ 景気見通しや政策金利見通しについては更新なし（3月、6月、9月、12月の会合で公表）。
  - ✓ **声明文については大きな修正はなし**。前回同様、雇用の最大化と2%をやや上回るインフレ率を許容することで、平均的に2%のインフレ率の達成を目指し、この目標が達成されるまでは緩和的な金融政策が維持されることを示唆した。
  - ✓ **米国債などの資産買入スタンスについては、少なくとも現状の月額1,200億ドルの買入ペースを当面は維持**するとした。
  - ✓ パウエル議長は記者会見で、**現状の金融緩和の度合いについては適切**であるとしたうえで、**FRBは資産購入制度の変更については慎重に議論を続けており、政策の手段が尽きたわけではないことを強調**。国内外での新型コロナの感染拡大を特に懸念しており、必要に応じて景気支援のためにあらゆる手段を尽くすとした。また、追加の経済対策の必要性について再度言及した。なお、大統領選や、選挙が長引くことによる経済への影響についてはコメントを避けた。
  - ✓ 今回のFOMCでは政策の変更は行われず、市場で想定されていた通りであったことから、株式市場や金利への影響は軽微であった。

### FRBの景気見通し～失業率や物価見通しが改善

	FRB見通し（中央値）				
	2020	2021	2022	2023	長期
実質GDP	-3.7↑	4.0↓	3.0↓	2.5	1.9↑
2020年6月時点	-6.5	5.0	3.5	-	1.8
失業率	7.6↓	5.5↓	4.6↓	4.0	4.1
2020年6月時点	9.3	6.5	5.5	-	4.1
PCEインフレ率	1.2↑	1.7↑	1.8↑	2.0	2.0
2020年6月時点	0.8	1.6	1.7	-	2.0

### FOMCメンバーの政策金利見通し～2023年までゼロ金利政策継続

	今後の利上げ回数	2020		2021		2022		2023	Longer run	
		6月	9月	6月	9月	6月	9月	9月	6月	9月
3.125	12回								2	2
3.000										
2.875	11回								1	1
2.750										
2.625	10回								8	8
2.500									1	1
2.375	9回								3	3
2.250										
2.125	8回								1	1
2.000										
1.875	7回									
1.750										
1.625	6回									
1.500										
1.375	5回							1		
1.250										
1.125	4回					1				
1.000										
0.875	3回									
0.750										
0.625	2回						1	1		
0.500										
0.375	1回					1		2		
0.250										
0.125	現在	17	17	17	17	15	16	13		
0.000										
平均値		0.125	0.125	0.125	0.125	0.199	0.154	0.257	2.492	2.492
中央値		0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	2.500	2.500

※数字は予想したFOMCメンバーの人数

【出所】FRB

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。